

平成 23 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社 代表者名 代表取締役社長 羅 怡文 (コード番号 8202 東証第2部) 間合せ先 管理本部長兼 経営企画室長 (TEL 03-6859-3802)

(訂正) 平成22年12月期 決算短信の一部訂正について

平成22年2月15日に発表いたしました「平成22年12月期 決算短信」の記載の内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で表示しております。

【訂正箇所】

2ページ

サマリー情報

- 4. その他
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

(訂正前)

<中省略>

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(訂正後)

<中省略>

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

3ページ

- 1. 経営成績
- (1) 財政状態に関する分析
 - ① 当期の成績

(訂正前)

<中省略>

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 94 億 31 百万円、営業損失 2 億 43 百万円、経常損失 1 億 84 百万円、当期純損失 51 百万円となりました。

<以下省略>

(訂正後)

<中省略>

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 94 億 31 百万円、営業損失 2億 43 百万円、経常損失 1 億 84 百万円、当期純損失 49 百万円となりました。

<以下省略>

4ページ

- 1. 経営成績
- (1) 財政状態に関する分析
 - ② 次期の見通し

(訂正前)

<中省略>

これらの施策により、次期は黒字化する見込みであります。第 36 期(平成 23 年 12 月期)は、連結売上高 20 億 12 百万円、連結営業利益 3 億 35 百万円、連結経常利益 3 億 63 百万円、当期純利益 3 億 39 百万円を見込んでおります。

(訂正後)

<中省略>

これらの施策により、次期は黒字化する見込みであります。第 36 期(平成 23 年 12 月期)は、連結売上高 $\underline{200}$ 億 12 百万円、連結営業利益 3 億 35 百万円、連結経常利益 3 億 $\underline{61}$ 百万円、当期純利益 3 億 39 百万円を見込んでおります。

5ページ

- 1. 経営成績
- (2) 財政状態に関する分析
 - ② キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14 億 14 百万円<u>の減少</u>(前年同期は 34 億 67 百万円の減少)となりました。<以下省略>

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円<u>の減少</u>(<u>前年同期</u>は 11億84百万円<u>の増加</u>)となりました。<以下省略>

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19億22百万円<u>の増加</u>(前年同は19億1百万円<u>の減少</u>)となりました。<以下省略>

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14 億 14 百万円(<u>前連結会計年度</u>は34 億 67 百万円)となりました。<以下省略>

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円(<u>前連結会計年度</u>は 11億84百万円)となりました。<以下省略>

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19億22百万円(<u>前連結会計年度</u>は19億1百万円)となりました。<以下省略>

6ページ

③ 重要事象等の対応について

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(訂正前)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成 22 年 12 月期					
自己資本比率	54. 5	59. 9	36. 4	46. 4	66. 8					
時価ベースの自己資本比率	37. 7	14. 1	9. 1	315. 9	<u>199. 7</u>					
<省 略>										

(訂正後)

平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成 22 年 12 月期						
54. 5	59. 9	36. 4	46. 4	66. 8						
37. 7	14. 1	9. 1	315. 9	<u>214. 5</u>						
<省 略>										
	54. 5	54. 5 59. 9 37. 7 14. 1	54. 5 59. 9 36. 4 37. 7 14. 1 9. 1	54.5 59.9 36.4 46.4 37.7 14.1 9.1 315.9						

32 ページ

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

3 新株予約権等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	目的となる		目的となる株式の数					
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度	度末残高 (千円)	
提出会社	平成 17 年ストックオ プションとしての新 株予約権	普通株式	272	1	15	257	_	
	合計		272		15	257	_	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	目的となる			当連結会計年			
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度	度末残高 (千円)
+日川へが	第1回新株式予約権	普通株式	272		15	257	_
提出会社	第2回新株式予約権	普通株式		20,000	=	20,000	=
	合計		<u>272</u>	20,000	<u>15</u>	20, 257	=

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 - 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

33ページ

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	目的となる			当連結会計年			
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度	度末残高 (千円)
提出会社	<u>平成17年ストックオ</u> プションとしての新 株予約権	普通株式	252	1		257	
	合計		252		_	257	_

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	目的となる		目的となる株式の数				
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度	度末残高 (千円)
+日 111 人 -> [.	第1回新株式予約権	普通株式	252	_	_	257	_
提出会社	第2回新株式予約権	普通株式	20,000	_	20,000	_	=
	合計		<u>20, 252</u>	_	20,000	<u>257</u>	=

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 - 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

35 ページ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		<省	略>			
営業費用	10, 282, 235	673, 487	158, 016	11, 113, 738	759, 048	<u>11, 872, 787</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△</u> 1, 333, 532	△26, 620	△50, 568	<u>△1, 410, 721</u>	(768, 066)	<u>△2, 178, 787</u>
Ⅱ資産、減価償却費、減損						
損失及び資本的支出						
資産	3, 957, 272	2, 781, 566	70, 957	6, 809, 796	745, 419	7, 555, 216
減価償却費	<u>22, 706</u>	32, 996	1, 516	<u>57, 219</u>	4, 847	<u>62, 066</u>
減損損失	45, 566	_	_	45, 566	_	45, 566
資本的支出	191, 514	14, 277	_	205, 792	65, 830	271,622

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		- <省	略>	1	•	
営業費用	10, 227, 899	673, 487	158, 016	11, 059, 402	759, 048	11, 818, 450
営業利益又は営業損失(△)	<u>△1, 279, 196</u>	△26, 620	△50, 568	<u>△1, 356, 385</u>	(768, 066)	△2, 124, 451
Ⅱ資産、減価償却費、減損						
損失及び資本的支出						
資産	3, 957, 272	2, 781, 566	70, 957	6, 809, 796	745, 419	7, 555, 216
減価償却費	<u>22, 831</u>	32, 996	1, 516	<u>57, 344</u>	4, 847	<u>62, 191</u>
減損損失	45, 566	_	_	45, 566	_	45, 566
資本的支出	191, 514	14, 277	_	205, 792	65, 830	271, 622

36 ページ

【セグメント情報】

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成22年12月<u>30</u>日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 <u>損益</u> 計算書 計上額 (千円)			
<省略>									
セグメント資産	5, 764, 971	2, 539, 835	18, 127	8, 322, 933	795, 304	9, 118, 238			

(注) <省略>

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成22年12月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 <u>財務諸表</u> 計上額 (千円)				
	<省 略>									
セグメント資産	5, 764, 971	2, 539, 835	18, 127	8, 322, 933	795, 304	9, 118, 237				

⁽注) <省略>

3 セグメント資産の調整額795,304千円は、全て全社資産であります。